

2024年8月26日

各位

会社名 シマダヤ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡田 賢二  
(コード番号: 250A 東証スタンダード市場)  
問合せ先 経営企画部長 飛沢 康行  
TEL. 03-5489-5523

### 2025年3月期の業績予想について

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	39,583	100.0	101.6	10,351	100.0	38,973	100.0
営業利益	2,930	7.4	87.4	1,145	11.1	3,353	8.6
経常利益	2,944	7.4	84.7	1,183	11.4	3,474	8.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,058	5.2	81.5	841	8.1	2,524	6.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	135円35銭			55円34銭		166円5銭	
1株当たり配当金	40円00銭			-		567円00銭 (394円43銭)	
(参考) 1株当たり 配当金 (上場前の実施分)	20円00銭 (普通配当・中間配当)			-		567円00銭 (394円43銭)	
(参考) 1株当たり 配当金 (上場後の実施分)	20円00銭 (普通配当・期末配当)			-		-	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)、2025年3月期第1四半期累計期間(実績)及び2025年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社の親会社である株式会社メルコホールディングス(以下、「メルコホールディングス」という。)が、2024年10月1日を効力発生日として実施する予定の同社が保有する当社株式の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により同社株主に分配すること(以下、「本スピンオフ」という。)において、メルコホールディングスと発行済株式数を合わせ当社普通株式の交付比率を1:1とするために、2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の株式分割を行っておりますが、2024年3月期の

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期（四半期）純利益を算出してあります。2024年3月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。

3. 本スピンオフにおいて、当社普通株式の交付比率を維持するために、2024年7月11日以降2024年9月24日までにメルコホールディングスに対して単元未満株式買取請求がなされた場合、当該買取請求がなされた同社普通株式と同数の当社普通株式を自己株式取得により同社から2024年9月27日に取得する予定であり、当該取得した自己株式は同日消却する予定です。この場合、当社の発行済株式数は消却された株式数につき減少する予定ですが、当該影響は考慮しておりません。
4. 2024年3月期の配当は、メルコホールディングスに対して実施した特別配当になります。
5. 2025年3月期（予想）の配当につきましては、40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。なお、2024年9月30日を基準日として実施する中間配当については、本スピンオフの効力発生前であるため、中間配当の受取人はメルコホールディングスとなります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社(シマダヤ㈱)並びに、連結子会社(シマダヤ関東㈱、シマダヤ東北㈱、シマダヤ西日本㈱、シマダヤ商事㈱)の計5社で構成されており、麺類の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループは、社是「奉仕努力」のもと、「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトとして、「品質」と「ブランド」を重視し、安全・安心な商品の提供により、お客様においしい笑顔をお届けできるように努めております。さらに、持続可能な社会に向けて、健康寿命延伸を目的とした商品の開発・育成やプラスチック使用量の削減、国産原料の使用拡大などの取り組みを推進しております。

2025年3月期における食品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う制限の解除により経済活動は正常化したものの、国際的な政治情勢の変化や円安の進行等による原材料・資材及びエネルギーの調達不安や価格高騰に加え、国内人口の減少や少子高齢化による人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰が続いており、依然として厳しい状況となっております。

このような中、当社グループは、2025年3月期より新たな3ヵ年中期経営計画をスタートしております。基本方針に「コア事業の『深化』と『利益成長』に挑戦し、収益構造を変革する」を掲げ、事業利益の最大化を目的に企画開発・生産・販売が一体となり、よりお客様ニーズに応えられる高付加価値型の新規商品の開発・改良、自動化・省人化に向けた生産設備への投資や生産体制の強化、拡大余地のある地域やターゲットへの販売拡大に取り組み、当社グループのコア事業であります「家庭用事業」及び「業務用事業」の持続的成長に向けた収益改善に努めております。

これらの結果、2025年3月期の連結業績予想につきましては、期初に策定した計画通り、売上高39,583百万円(前期比1.6%増)、営業利益2,930百万円(前期比12.6%減)、経常利益2,944百万円(前期比15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,058百万円(前期比18.5%減)を見込んでおります。

当社グループは、主力ブランド商品である「流水麺」をはじめとした夏季商品が7~8月に最需要期を迎え販売が集中するため、第2四半期に売上及び利益が偏重する傾向にあります。

なお、当社グループの事業セグメントは食品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (売上高)

当社グループは食品事業のみの単一セグメントですが、当社グループにおける管理上の区分により事業部門別に、一般家庭用向けに製造及び販売を行っている「家庭用事業部門」と外食・中食向けに製造及び販売を行っている「業務用事業部門」に区分しております。

売上高につきましては、商品別に前期の販売数量・販売単価及び予算策定時までの月次トレンドを参考に、予算年度における販売方針や市場動向等を踏まえ、計画を策定しております。

2025年3月期につきましては、家庭用事業部門は、節約志向による内食需要の高止まりを背景に、市場は堅調に推移している中、当社グループの主力ブランド商品「流水麺」のプロモーション強化や暖候期の長期化による販売量の増加、経済性の高いブランド商品「太鼓判」を中心に拡大余地のある西日本地域への販売を強化するため、売上高は24,803百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の家庭用事業部門の売上高は、6,643百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

業務用事業部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除以降、好調に推移している外食産業やインバウンド需要の拡大等により市場は拡大する中、需要に対応するために生産体制を見直し、販売を強化するものの、生産キャパシティ確保のための一部商品の終売等により販売数量は前期並みとなり、売上高も前期並みの14,780百万円を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の業務用事業部門の売上高は、3,708百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は39,583百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### (売上原価)

売上原価につきましては、前述の販売計画をもとに策定した生産計画・人員計画、原材料・エネルギー価格の動向、設備投資計画等を勘案して計画を策定しております。

2025年3月期につきましては、商品仕様の見直しや生産効率化等の効果による原価低減を見込んで一方で、賃金改定による製造労務費の増加(前期比3.0%増)を見込んでおります。原材料価格につきましては、主原料の小麦粉は下降基調である一方で、その他原材料・資材の上昇により、原材料全体では前期並みと見込んでおります。エネルギー価格につきましては、政府支援策終了後新たな支援策が実施されない前提で保守的に見込んでおり(前期比8.0%増)、足元では酷暑乗り切り緊急支援金等の発表がされておりますが保守的に予想を据え置いております。また、生産工場の設備投資による減価償却費の増加(前期比6.8%増)等を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の当社グループの売上原価は、7,177百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上原価は27,980百万円(前期比2.4%増)を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に売上高に連動する物流費や、プロモーション計画に基づき策定した広告宣伝費、前期実績をベースに策定した当社並びに子会社管理部門の人件費等となります。

物流費につきましては、物流2024年問題における物流費の高騰(前期比10.0%増)、人件費につきましては賃金改定による増加(前期比4.0%増)、その他については研究開発やシステムへの投資等による減価償却費の増加(前期比37.5%増)及び株式上場に伴う支払手数料の発生等を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の当社グループの販売費及び一般管理費は、2,028百万円となりました。

以上の結果、当社グループの販売費及び一般管理費は8,670百万円(前期比4.4%増)を見込んでおり、営業利益につきましては、原材料・資材価格の上昇による売上原価の増加、物流費並びに人件費の上昇による販売費及び一般管理費の増加により、2,930百万円(前期比12.6%減)を見込んでおります。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外損益は、過去の実績をもとに、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に発生する損益を見込んでおります。

営業外収益につきましては、77百万円(前期比42.9%減)を見込んでおります。主に受取利息配当金、受取ロイヤリティ、雑収入であり、前期差は主に生産子会社の設備投資に伴う国庫補助金であります。

営業外費用につきましては、63百万円(前期比381.2%増)を見込んでおります。主に雑損失であり、前期差は株式上場に関連する費用であります。

以上の結果、当社グループの経常利益は、2,944百万円(前期比15.3%減)を見込んでおります。

#### (特別損益)

特別損失につきましては、固定資産除却損の発生を見込んでおりますが、業績に与える影響は軽微であります。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定する法人税等の税金費用を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,058百万円(前期比18.5%減)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。